



セマウル運動実施集落における個別農家の生産・生活の変化

韓, 承宰

(Citation)

神戸大学農業経済, 24:50-64

(Issue Date)

1989-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00178190>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00178190>



セマウル運動実施集落における 個別農家の生産・生活の変化

韓 承 宰

1. はじめに
2. 家族及び経営者のライフヒストリー
3. 農業生産における変化
4. 農家生活における変化
5. むすび

1. はじめに

韓国におけるセマウル運動は、1970年代初めから当時の時代的要請によって、勤勉・自助・協同精神を基にして、農業生産性の向上、農村所得の増大、文化・福祉の向上を期待しながら、生産・生活改善を通して地域及び住民生活の均衡ある発展と社会的厚生 of 平準化を実現するのを目標として展開された。このようなセマウル運動は、一つのマウル（ムラ）を単位とする組織の構成員の各々が、リーダーを中心として共同開発・共同発展のため自発的に参加し、協同の努力を注ぐ実践行動をとるところに、農村近代化が達成されるというのである。

このような、マウルを単位とした生産・生活における総合的農村近代化運動は、1980年代から国内の状況などによって、徐々に活力を失いつつある。さらに、現在、韓国の農村は、都市と比べて所得格差による生活水準及び社会的ストック（福祉的状況）の格差が極めて大きい状況下に置かれている。しかも、農村の負債と農産物の自由化による農産物価額の暴落と不安定などは、韓国の農村の危機

と農村の貧困を呼び起こしている¹⁾。しかし、そのような状況下に置かれているにもかかわらず、今までセマウル運動が活発に行われているマウルにおいては、経済的・社会的・文化的にいちじるしい成果があげられている。

そこで、本稿は、これまでマウルを中心としてセマウル運動が活発に行われている一つのマウルの個別農家を事例として取り上げ、マウル内のセマウル事業を推進する過程を通じて、さらに、事業が行なわれた結果²⁾、個別農家の生産と生活はどのように変化をみたか、その実態を明らかにしようとしたものである。すなわち、セマウル運動が展開される前の1968年ごろの個別農家の生産と生活の実状、そして10年後、セマウル運動が活発に行なわれていた'78年と現在（調査時点）の'88年、その20年間に亘る農業経営と農家経済及び生活様式、さらに、農民意識の変化の実態を把握することである。それによって、セマウル事業の直接的効果が明かになるわけではないが、事業実施マウル内における農家の生産生活の変化の実態を知ることとなり、事業効果の一端を類推することはできる。

以下の個別農家は、1988年8月から9月にかけて韓国京畿道松炭市七院マウル³⁾の41戸の農家のうち、5軒の農家を対象として直接聞き取り調査を行なった農家のうちの1戸であるが、セマウル事業を推進した当時、主導的な役割を果たした農家である。

注 1) セマウル運動の展開に関する内容は、韓承宰「韓国におけるセマウル運動の展開」（『神戸大学農業経済』23号、1988年12月）を参照。

2) このマウル内で推進されたセマウル事業に関する諸効果については、現在執筆中である。

3) 七院マウルはソウルから南へ67km離れている京畿道の西南端に位置する典型的な近郊農村地帯である。この村は人口449人、116世帯（農家41、非農家75）で構成されている。

2. 家族及び経営者のライフヒストリー

経営主（R）は53才、妻は47才、2人とも農業専従者であり、野菜とともに5年前からリンゴ果樹園の収入を主とする農業専業農家である。83才の父と74才の母、

高校卒業後義務である兵役を終え、後継者として現在農業に従事している24才の長男、平澤市内で商売している22才の長女、学生である16才の次女と14才の次男の8人家族である。下の二人は休日、家の手伝いをしている。2年前までは、経営主の弟とともに農業をやっていたが、現在、弟は独立して運輸業（2tトラック1台）を行っている。

経営者が1961年兵役を終え、村に帰って来た時は、どの家も借金だらけであった。その原因を調べた結果、配分肥料と貸出糧穀、農地税収集の不正などが主なものであることがわかった。このような不正を正すことをマウル会議で吐露し、住民の賛同を得、村の班長を経て、1965年、邑のうち最年少里長になった。その時から、借金を返すため努力した結果、5年ぶりにマウルのすべての負債が清算されることとなり、マウル基金を設け、敷地98坪を買いマウルのものとした。その後、里長を辞職したが、マウル住民の声援によって、5年間、里長の顧問兼監査の役割を果たした。1972年からセマウル運動の開発委員長として、マウル住民の統率と団結指導を通じてマウルのセマウル事業を実質的に引っ張ってきた。その後、1980年セマウル組織が民間に移り、指導者であったK氏が松炭市支会の会長になり、1983年からこの経営者がセマウル指導者として現在に至っている。

経営者は、1987年セマウル運動努力賞の勲章を受賞した。その時、500万ウォンの賞金をもらい、その賞金で、敷地170坪を買い、マウルへ寄贈することにした。

この農家の農業経営の変化と生活の変化は次のとおりである。

3. 農業経営における変化

(1) 経営規模の変化

1968年頃の経営主はR氏の父で、労働力は家族とプマシ¹⁾による営農であり、経営地は水田が74.4アール、畑が89.3アールであった。

表1 農業経営の規模

項 目	単位	1978年	1988年
家族農業労働単位	人	3.5	2.8
経営地面積	アール	476.1	178.5
農機具資本額	ウォン	266,250	10,573,788
土地資本額	ウォン	21,225,000	5,975,000
農業固定資本額	ウォン	24,607,910	34,662,854
農業投下資本額	ウォン	27,124,983	43,620,454
			<21,723,334>

- 注) 1. 農村物価指数は'78年を100として、'87年は200.8である。
以下同様。
2. 土地資本の価額は'78年も'88年も同じで評価したが、'88年
が少ないのは貸付地が含まれていないからである。
3. 農業投下資本は年間平均額で示し、流動資本においては、
現金支払額以外の資本は計算していない。
4. 1988年の< >は'78年に対する物価指数でデフレートした
ものである。以下同様。ちなみに、1988年の1ウォンは約0.2円
である。

10年後、1978年の労働力は、後継者であったR氏が経営主となり、父と弟の3人となった。経営地は新しく買い入れた147.1アールの水田と、165.3アールの園地で、総経営地面積は476.1アールであった。農機具としては、モーターを付けて使う脱穀機1台と揚水機1台が導入された。

1986年弟の分家により、現在の労働力は後継者である長男とともに2人で、耕地は1979年頃、畑76.0アールを水田に地目変更し、水田297.5アール、畑13.2アールになった。しかし、リンゴの果樹園が'83年から主所得源になったことと、労働力不足現象によって、水田は小作人が70%、地主が30%で分ける貸付地になったことから、経営地面積は園地165.3アールと畑だけで178.5アールである。農機具は、'80年の耕うん機1台と'86年購入した除草機1台、'87年購入したもう1台の耕うん機、'88年購入した1台の防除機が使われている。さらに、'80年代になりリ

ンゴが収穫されるようになって各20坪の倉庫と作業場、5坪の堆肥場の農業建物が設置された。このように、農業投下資本額は大幅に伸びつつある。

(2) 経営成果の変化

ア) 粗収益の変化

1968年には、水田から精米2720Kgが収穫され、70%近くが自給用に使われた。畑では、きび、小豆、麦（10月播種して翌年6月収穫する）などの穀物類と、小松菜、中抜き、しろななどの夏のキムチの材料と、とうがらし、にんにく、そして麦の収穫後白菜、大根などの冬用の漬物の材料が栽培されていた。

1978年における粗収益は、水田から12,000Kgの精米が生産され、そのうち87%が売買された。畑では、小豆ときびなどの作付はなくなり麦、大根、白菜、とうがらしが主に生産され、作付面積が少ない作物——にんにく、ねぎ、夏用野菜など——だけが100%自給用であり、ほかの作物の場合はわずか5～10%だけが自給用で、10年前に比べてほとんど商品化されるようになった。

表2. 粗収益

単位：ウォン（%）

項 目	1 9 7 8 年	1 9 8 8 年
米	4,500,000 (38.8)	—
麦	403,710 (3.5)	—
豆	38,000 (0.3)	108,000 (0.4)
白菜	462,000 (4.0)	33,400 (0.1)
大根	577,500 (5.0)	48,750 (0.2)
とうがらし	5,030,190 (43.3)	442,320 (1.5)
にんにく	97,640 (0.8)	80,775 (0.3)
ねぎ	100,000 (0.9)	720,000 (2.4)
野菜	20,000 (0.2)	50,000 (0.2)
りんご	375,000 (3.2)	27,500,000 (94.9)
合 計	11,604,040 (100.0)	28,983,245 (100.0) <14,433,887>

1988年現在、畑では、マウル全体の傾向でもある麦の作付がなくなり、主にねぎ（4～5月収穫する秋ねぎと11～12月収穫する春ねぎの2種類がある）が生産さ

れ、そのうち70%が販売されている。そのほかに自給用の大根、白菜、とうがらしなどが生産されている。園地から富士、ゴールデンデリシャス、スターキングなどのリンゴが2,500箱（1箱に70個入り）収穫され、ほとんど100%に近いものが販売されている。

イ) 経営費の変化

1968年頃における経営は、資本はあまりかからず、家族の労働による自給を主とする農業であった。そのため、その頃の家族的経営費はきわめてわずかなものであった。

表 3. 経営費

単位：ウォン

項 目		1 9 7 8 年	1 9 8 8 年
労働費	雇 用	910,000 (11.9)	2,600,000 (15.2)
	家族労働評価額	4,090,800 (53.7)	5,107,200 (29.8)
固定財産費		215,000 (2.8)	1,733,477 (10.1)
材 料 費		437,840 (5.7)	5,053,000 (29.5)
動 力 費		29,000 (0.4)	221,000 (1.3)
諸 経 費		538,900 (7.1)	344,000 (2.0)
災害保険金		— (—)	320,000 (1.9)
負 担 税 金		453,000 (5.9)	219,600 (1.3)
農業投下資本額利子		949,373 (12.5)	1,526,716 (8.9)
経営費	家族的経営費	2,130,740	10,271,477
	事業的経営費	6,221,540	15,378,677
	企業的経営費	7,623,914 (100.0)	17,124,993 (100.0)
			<8,528,383>

注) 1. この項目は、渡辺兵力『農業の経営』(養賢堂、1986年)の99～106ページを参考にして分類した。

2. 固定財産費には減価償却費、修繕費などが、材料費には種苗・種畜、肥料、飼料、農薬などの農業原材料費が、動力費には電力費などが、諸経費には各種賃借料や雑経費として水利費、とう精費などが計算されている。

3. 事業的経営費には家族労働評価額も含まれている。企業的経営費一には、さらに、負担税金と農業投下資本額利子が含まれている。

しかし、'78年と'88年においては、自家労働力以外の費用の占める割合が大きく増大している。すなわち、'78年における企業的経営費の内訳は、農業雇用労働費11.9%、固定財産費2.8%、材料費5.7%、動力費0.4%、諸経費7.1%、負担税金5.9%、投下資本利子12.5%である。しかし、家族労働費は半分以上の53.7%を占めているのであり、自家労働費の割合はまだかなり大きいことがわかる。

こうした労働費の割合は、'88年の企業的経営費においては、雇用労働費15.2%で'78年を若干上回るが、家族労働費は29.8%となり、相当低下し全体的にはかなり低くなる。これに対して、固定財産費が10.1%、材料費29.5%のように機械や諸材料費の割合が多くなっていることがわかる。それだけ機械化がすすみ、投入する材料も多くなってきたのである。

この間の経営の変化を経営主の聴取調査とあわせてみておけば次のとおりである。

農業労働は、'74年頃まで田植と収穫期における労働をプマシに依存していたので、労働力に対する経費はほとんどかからなかった。しかし、次第に村内の労働力の転業と都市への流出が多くなり、それによって徐々に農村における労働力は不足現象を現わし始めた。こうしたことから、'78年頃にはプマシは完全になくなり、その代わり付近の工場で働く人々と、平澤市内²⁾から雇われて来る季節的労働者などによって、足らない労働力を補充してきた。そのような傾向は益々深刻となり、雇用労働に頼るようになった。さらに、雇用労働においても不足現象が起こり、マウル内農家の雇用条件も競争となった。それが労働者の賃金の急騰を呼び起こしている。そのことは、'88年の雇用労働費の企業的経営費中の15.2%への比率としてあらわれている。

以上のように、労働力の不足現象と過大な労働費の支払いに対応するため、また、作業の能率化、労働時間の短縮化など営農の合理化を目的として農業機械の導入がはじまった。すなわち、'70年代の農業は、人力と畜力による作業で、農機具としては、くわ等の小農機具やリヤカー、牛馬車、背負って使う手動式噴霧器などであったが、'70年代の後半から小型農機具としてモーター付き脱穀機、モーター付き揚水機などが使われるようになった。'80年代入り、動力耕うん機の導入を始め除草機、防除機など本格的に農業機械化が進行した。そのような

ことから企業の経営費のうち固定財産費が2.8%から10.1%へ、動力費が0.4%から1.3%へと増加をみたのである。こうした農業機械化の進展は、労働問題の解決と共に営農の合理化を可能にする農家の生産面における成果だけに限らず、労働時間の短縮、重労働の苦痛からの解放などによる農家の生活の面、すなわち、健康や精神的面においても多くの成果をもたらしている。

また、今日における経営費の変化は、農業機械への資本投資の増大とともに、肥料や農薬などの材料費への投資が'78年の5.7%から29.5%へと大幅に増えているのである。すなわち、'68年頃の肥料としては、ほとんどの家で人ふん尿の堆肥が使われていたのが、次第に購入肥料を使うようになり、'85年からは肥料も使いたい分量を自由に買えるようになって、さらに、価格も以前の金額よりはるかに安く、種類も多くなり、使用量は増えるようになった。このように、多くの種類の肥料が自由に購入できるようになったことは、適切な時期に適量を使用することができ、収穫量も多くなり、農産物の質の向上を促すこととなったのである。また、'68年頃には農薬は購入するのが難しく、病害防除は労働による草刈だけであったが、'78年頃には農薬の普及が一般化し、'88年の現在は、農業の労働力の不足現象と営農の能率化のため、草刈と殺虫は機械防除によって行われるので農薬の費用は次第に増えつつある。このような事情が、材料費の多額の支出を結果させているのである。

経営費のうち'78年より'88年において全費用に対する割合が減少している費目は、家族労働費以外は諸経費であるが、これは、'83年以後水田の貸付によって、水利費がかからなくなったためである。さらに、負担税金においても減少しているが、これは農地税の減額、つまり、'87年から3,000坪以下の水田と畑に対しては税金が免除となり、それ以上になると1,500坪ごとに3万ウォンずつ税金を支払えばよいことになったからである。

ウ) 経営成果及び効率の変化

以上、20年にわたるR氏の農業経営の変化についてみてきた。その結果、経営における成果及び効率はどのように変化してきたかについてみれば、次のとおりである。

表4. 経営成果及び効率

項 目		単 位	1 9 7 8 年	1 9 8 8 年
農業所得		ウォン	9,473,300	18,711,768 <9,318,610>
経営純利益		ウォン	5,382,500	13,604,568 <6,775,183>
農企業利潤		ウォン	3,980,126	11,858,252 <5,905,504>
農業専従者一人当り報酬		ウォン	2,500,642	8,081,526 <4,024,664>
家族労働一日当り報酬		ウォン	5,838	18,833 <9,379>
農業資本利回		%	0.2	0.3
農業労働10時間当り生産性		ウォン	8,890	29,194
経営耕地10アール当り生産性		ウォン	218,091	1,193,936
農業投下資本千ウォン当り生産性		ウォン	383	489
耕地10アール当り耕種粗収益		ウォン	753,532	1,123,670 <559,597>
農業粗収益 に占める	稲作の比率	%	38.8	—
	耕種部門の比率	%	58.0	5.1
	果樹部門の比率	%	3.2	94.9

注) 農業労働10時間当り生産性は、農業純生産（農業所得+雇用労働費）を農業労働時間で除して算出した。経営耕地10アール当り生産性と農業投下資本千ウォン当り生産性においても、農業純生産をそれぞれ耕地と資本で除したものである。

まず、経営形態が'78年の米麦・野菜の2部門中心から、'88年には果樹部門だけで農業粗収益の中の95%を示しているように、果樹専作経営形態に移行している。これは家族的農業、自給的農業から企業的農業、商業的農業への移行を意味しているのである。

そこで、'88年における農業所得をみれば、'78年と比べて金額面においてはかなり大きくなっているが、デフレートした金額でみれば実質的な増加はみられない。しかし、農企業利潤においては10年前より1.5倍の増加を示している。す

なわち、これは'70年代までの農業が労働投入中心であったのが、'80年代に入ってから資本投入による農業への変化を意味するのである。そうしたことによって、農業労働に対する報酬―農業専従者一人当り報酬と家族労働1日当り報酬―が'78年と比べ、2倍近い実質的増加を示している。なお、労働生産性と土地生産性においても10年前より大きく向上しているし、農業資本利回も高くなっているのである。

これまでみてきたように、'68年頃の農業は資本はほとんどかからず、家族の労働による農業で、作業の能率はかなり低く、収穫の量は少なく、農産物の質においても落ちていた。こうした農作物のほとんどは自給用で、商品化されるのは僅かの米だけであった。さらに、作付の作物種類と面積においても無計画で、毎年変っていた。それが、'78年頃の農業は、労働だけの農業から次第に脱皮し、資本による農業に移り始めた。'60年代のそれと比べ、能率は上がり、生産性も向上した。また、作物の種類も減少し、作付においても体系的で、自給用より商品用として生産されるようになった。これが'88年になると、農業の形は、多くの面で数年前の農業と比べてその変化は激しいのである。すなわち、労働力不足現象への対応と営農の合理化近代化を追求するようになり、多くの資本が投入され、労働時間が短縮され、作業が能率化し、生産性が向上し、さらに、経営運営においても、今までとは違う農企業的経営として運営されるようになってきたのである。

注1) マウル住民間で、仕事などを互いに助け合う労働交換であり、日本における“ゆい”相当のもの。

2) マウルから北東3.5km地点に位置している。

4. 農家生活における変化

(1) 家計費並びに生活様式の変化

1968年頃の家計費は、ほとんど農家の労働によって生産される生産物によるの

で、飲食物費の割合が家計費の90%以上を占めていた。

しかし、'78年においては表5で見られるように、飲食費の割合が56.7%に低下する反面、冠婚葬祭費21.3%、光熱・水道費6.4%、教育費5.1%、衣料費3.6%など食費以外の費用の支出がかなりの割合を占めるようになった。さらに、'88年の飲食費は減少して家計費の30.9%を示すのに対して、そのほかの項目が増加傾向を示している。

表5. 家計費

単位：ウォン (%)

項 目		1978年	1988年
飲食費	主食	734,570 (26.1)	1,427,500 (13.9)
	副食	862,430 (30.6)	1,745,745 (17.0)
住居費	住宅費	50,000 (1.8)	80,000 (0.8)
	家具家財費	51,625 (1.8)	521,167 (5.1)
光熱・水道費		180,000 (6.4)	608,000 (5.9)
衣料費		100,000 (3.6)	500,000 (4.9)
保健・医療費		20,000 (0.7)	200,000 (2.0)
教育費		144,000 (5.1)	920,000 (9.0)
教養・娯楽費		24,000 (0.8)	286,000 (2.8)
冠婚葬祭費		600,000 (21.3)	3,500,000 (34.1)
交通・通信費		50,000 (1.8)	315,000 (3.1)
セマウル共同負担金		—	148,800 (1.4)
合 計		2,816,625 (100.0)	10,252,212 (100.0) <5,105,683>

すなわち、'68年頃における衣服は、夏は木綿、冬は自家製のわたをいれた木綿のものがほとんどであり、家の主人でも年1着か2着を新調するだけであった。しかし、'78年頃の服は韓服から洋服へ、手作り服から既製服へとかわり、服を買う頻度も多くなり、それまでの衣生活とは違った意味の衣生活に変化した。さらに、今日における衣生活は、衛生面や快適性、さらに、美しさやファッションを求めて高級化している。このように衣服に対しては、「着る」ことの意味が

ら「装う」ことへとその目的が変わってきて、衣料費の支出も'78年の3.6%から'88年には全体の4.9%を占めるまでに増加したのである。

また、食生活においても、'68年頃は3回の食事をとるだけがやっとで、麦飯と季節に取れる野菜スープ、漬物ぐらいであったのが、'78年頃は米の生産増大とともに米飯が主食になった。しかし、今日においては、米飯以外にもパンや麺類なども摂るようになり、野菜に肉、卵、魚、加工食品などを加えた高蛋白質の食事に変化した。また、子供に牛乳や菓子、パン類、果物などを食べさせるようになった。料理においても、いつも同じものであった段階から工夫をした料理へ、調理も従来の生、蒸し、焼きの上に、いためたり、あげたりして食べるようになった。また、味つけも塩辛さから薄味へ、調味料も家庭作りのみそ、醤油だけから、人工甘味料なども使い、ねぎ、にんにくぐらいの薬味から玉葱、人参なども加えて料理するようになっている。また、飲物としては、従来の節句の時作って飲んだ甘酒以外にも牛乳、ジュース、コーヒー、炭酸飲料が飲まれるようになっている。さらに、家族みんなの外食も増えている。このように「生きていくため」、あるいは「生きているから」であった食生活が、今日においては、「健康の保持・増進のため」、さらには「楽しむため」などのように、栄養、安全、調理、味などを重視した食生活へと変化しつつある。そのようなことから、飲食費のうち副食費が占めている割合が高くなっているのである。

住宅は藁葺の屋根からスレートへ、土塀はブロックの塀に、小部屋の床の上は、かますから壮版紙¹⁾を貼ったものへと変わった。さらに、かますだけを垂れ掛けた便所は簡易水洗便所に改善されたし、薪を焚くことによってほこりや煙が多かったかまどはなくなり、練炭やガスの燃料に変わった。また、屋外の井戸に頼っていた水は、流し台を伴った水道に変わって外へ行く必要がなくなり、下水溝の設置によって、屋外へ捨てた水に害虫などが多く発生することもなくなった。さらに、以前は電気がなかったので、夜はほとんど仕事ができなかったし、電化製品なども使えなかったのが、'73年の電化事業によってこれも解消された。このように、住居環境が清潔で衛生的になり、その上便利で住み易くなって、豊で文化的な生活を営めるようになったのである。このような変化が電化製品などのような家具家財費を増大させているのである。

そのほか、病気の場合は、よくて薬局で薬を少し買うぐらいであったのが、今日においては、直接病院へ行くようになったことから保健・医療費の割合も増加している。また、教養・娯楽と言えば、テレビ程度であったのが、今は時間があれば旅行をしたり、本を読んだりするなどその費用も以前よりは多くかかるようになって教養・娯楽費がかなり増大しているのである。このように、今日における生活は、余裕がでてきたことや安定したこととともに、色々な面において変化しているし、さらに、医療とレージャなどを含めて福祉娯楽生活にも大きな変化がおこっているのである。

(2) 農家経済の変化

'78年の農外所得は、貯金や貸付金20,000,000ウォンに対する利子2,000,000ウォンが農家所得の17.4%を占めていたが、'88年の農外所得は、約3ヘクタールの水田の小作料5,040,000ウォンと貯金70,000,000ウォンに対する利子が農家所得の39.2%を占め、農外所得がかなり増大している。こうしたことから、'88年における農家所得は実質的に向上し、家計費は増加したが、農家経済余剰においても10年前より相当大きくなっている。

表6. 農家経済の決算

単位：ウォン		
項 目	1 9 7 8 年	1 9 8 8 年
農業所得	9,473,300 (82.6)	18,711,768 (60.8) < 9,318,610>
農外所得	2,000,000 (17.4)	12,040,000 (39.2) < 5,996,016>
農家所得	11,473,300 (100.0)	30,751,768 (100.0) <15,314,625>
租税公課諸負担	453,000	219,600
可処分農家所得	11,020,300	30,532,168
家 計 費	2,816,625	10,252,212
農家経済余剰	8,203,675	20,279,956 <10,099,579>

以上の結果をさらに、表7で両年度を比較すれば、一人当り可処分所得も家計費も10年前に比べて実際的にかなり増大していることがわかる。農家消費率は25.6%から33.6%へ増加しており、所得の伸び以上に消費の伸びが大きく、生活水準の高まりがうかがえる。また、農業所得の伸びがそれほど大きくないのに対して、家計費の伸びが大きいため農業所得による家計費充足率は著しく低下している。

表7. 農家経済の変化

項 目	単 位	1 9 7 8 年	1 9 8 8 年
世帯員一人当り可処分所得	ウォン	1,224,478	3,816,521 <1,900,658>
世帯一人当り家計費	ウォン	312,958	1,281,527 <649,932>
農家消費率	%	25.6	33.6
農業所得による家計費充足率	%	336.3	183.4
家計費のうち家計支出額	ウォン	1,339,625	7,538,967 <3,754,466>
飲食費自給率	%	52.4	26.1
エンゲル係数	%	56.7	30.9

- 注) 1. 農家消費率は、家計費を、可処分所得で割り100を乗じたものを示す。
 2. 飲食費自給率は、家計仕向飲食費を家計費で割り100を乗じたものを示す。

さらに、'88年には、家計費の中の家計支出額が実質的にも大きくなっているため、家計費自給率は著しく低下している。それだけ現金支出が増大していることになる。そのことは、飲食費自給率をみると52.4%から26.1%に低下しているためであり、現金で購入する飲食物が多くなったことがわかる。この農家のエンゲル係数は56.7%から30.9%へと低下している。

- 注 1) オンドルの床面に貼る油紙であるが、ほかの農家の場合はこの牡版紙を貼る以前の段階では、セメント袋や肥料袋の紙を大豆などの油に漬けて油が染

み込んでからオンドルの土の床面に貼って生活した。その前は床面に藁を敷いて生活するのが一般的であった。

5. むすび

以上、セマウル運動実施集落のリーダーである個別農家の生産・生活に対する分析を通じて、次のようなことが明かになった。

まず、生産面においては、労働中心から資本投入の農業へ、自給生産経済から商品生産経済へ、無計画的な農業から計画的な農業経営へといちじるしい変化がみられるが、そこで農業の効率化、合理化の追求がなされつつあるのである。また、農地税負担の減少や肥料の自由販売など農業政策の面、そのほか外部環境においても、数多い変化がみられた。こうしたことから農家所得は向上し、それによって農家生活においても様々な変化が起きた。すなわち、'60年代における農家生活は自給による食生活中心であったのが、今日においては購入品が増加した食生活であることは勿論、衣生活と住生活においても大きく変化し、美しく清潔な衣服をまとい、便利で住みよい住居環境が形成され、豊かで文化的な生活が営まれるようになった。

このように農業生産面においても、また、生活様式においても大きく変化向上するようになった大きな背景として、セマウル運動があげられよう。すなわち、直接的には、生産基盤造成事業部門の農業経営構造改善事業による道路整備、農業用水開発、耕地整理などによって営農の合理化、近代化が可能となり、また、生活環境改善事業部門の農村住居環境改善事業による住宅改良、生活文化施設整備などによって、住みよい環境が形成され、農家は安定した文化的生活が可能となったのである。また、間接的には、精神開発事業部門のセマウル教育事業推進によって、合理的・科学的・実用的な生活態度をもつことをすすめられたことが、個別農家の生産生活面における向上成果に貢献していると考えられるのである。